

規模拡大が鮮明に

農水省

農業経営体

法人は20年比7.9%増加

国内農業は、農業経営体の減少が続く一方、

法人化や規模拡大が着実に進展している。農水省がまとめた「2025年農林業センサス」によると、農業経営体のうち法人が5年前に比べて7.9%増加し、1経営体当たりの経営耕地面積も0.6畧拡大した。さらに、経営耕地面積20畧以上の合計面積が初めて全体の5割を超えるなど、規模拡大の流れが鮮明となっている。

農業経営体数（稲作、畜産含む）は82万8千経営体で、5年前の2020年比で23%減少した。

個人経営体は78万9千経営体で23.9%減少したが、団体経営体は3万9千経営体となり2.9%増加。そのうち法人経営体は3万3千経営体とな

5%で、10年前から4.6畧上昇、平均年齢は67.6歳となった。

1経営体当たりの経営耕地面積は北海道で34.5畧、都府県で2.6畧。5年前よりそれぞれ4.3畧、0.4畧拡大し、全国平均では3.7畧となった。北海道では100畧未満で経営体数が減少している一方、100畧以上では増加。都府県でも10畧未満で減少したが、10畧以上では増加に転じ、100畧以上では45.8%増加した。また、20畧以上の経営耕地が全体の51%を占め、

は2.8%、5億円以上は約2割増加し、1565経営体に達している。

また、農産物販売金額1位の部門を稲作とする経営体が54.4%と最高となり、果樹類（14.3%）、露地野菜（10.4%）、施設野菜（6.7%）、畜産（4.6%）が続いた。

農林業センサスは全国の農林業経営体等を調査対象とし、5年ごとに実施している。これまでに16回実施している。

り、7.9%増加した。個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事とする世帯員）は102万1千人で、5年前より25.1%減少。5年前の調査でも22.5%減少しており、急激な減少が続いている。65歳以上が占める割合は69.6%で、10年前から4.6%増加した。